

第2期「浜松市子ども・若者支援プラン」策定に係るニーズ調査結果について

1 調査の概要（平成30年度）

		平成25年度（前回）	平成30年度（今回）
調査の目的		「浜松市子ども・若者支援プラン」を作成するにあたり、教育・保育及び子ども・子育て支援事業並びに若者支援事業に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」等を把握するため。	
調査期間		平成25年10月3日～平成25年10月16日	平成30年11月15日～平成31年1月31日
調査対象	子ども・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童の保護者 3,000人 ・小学生の保護者 2,000人 	
	若者支援		<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする若者 731人 ・若者支援機関 113機関
抽出方法		無作為抽出	
調査方法		民間の事業者へ委託 対象者に調査票を郵送し、回収された調査票を集計し、次期「子ども・若者支援プラン」に反映させるための各種分析を行う。	
有効回答率		<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童の保護者 51.33% (1,540件) ・小学生の保護者 51.55% (1,031件) ・合計 51.42% (2,571件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童の保護者 44.8% (1,345件) ・小学生の保護者 48.8% (975件) ・合計 46.8% (2,320件)
			<ul style="list-style-type: none"> ・若者 48.8% (357件) ・若者支援機関 65.5% (74件)
主な調査項目	子ども・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労状況、就労希望（問12） ・教育・保育の利用状況、利用希望（問15） ・地域の子育て支援事業の利用状況（問17） など（調査項目数：97問）	
	若者支援	<ul style="list-style-type: none"> 1. 平日の教育・保育を行う施設を利用する際に重視すること（問15-6） 2. 幼稚園の利用希望（問16-2） 3. 保育料無償化による事業の利用希望（問16-3） 4. 子供の貧困対策の支援先について（問32） 5. 困窮家庭への必要な支援について（問33） （追加調査項目数：5問のうち4と5は就学前、小学生共通）	
		<ul style="list-style-type: none"> ・抱えている悩みについて（問4-1） ・新たに受けたい支援について（問4-4） など（調査項目数：29問）	

※網掛け部分は、今回新たに追加された設問項目。（国の手引き及び児童福祉専門分科会意見並びに庁内調整により追加。）

2 調査結果を受けた考察

【子ども・子育て支援】

ニーズ調査の結果を基に、プランの主要施策である、子ども・子育て支援法で定める重点的に取り組む15事業について以下のとおり考察する。

重点的に取り組む事業（15事業）

(1) 就学前における教育・保育の提供

No.	事業名	ニーズ調査結果に基づく考察	関連設問
1	認定こども園（2・3号）、 保育所 『幼児教育・保育課』	幼稚園の利用希望は55.7%と前回の68.9%から13.2ポイント減となっているものの、ニーズとしては幼稚園が最も高い状況が継続している。一方、認定こども園は38.8%と前回より21.4ポイント増となっており、働き方改革の推進等により働きながら子育てを希望する0～2歳児の保護者が増加しているものと考えられる。	P. 22 問15-6
	認定こども園（1号）、幼稚園 『幼児教育・保育課』	今回初めて調査した無償化実施後の教育・保育施設の利用希望では、「幼稚園と幼稚園の預かり保育」が51.2%で最も多い。無償化により保育料の負担が軽減されることで、預かり保育の利用希望が増加し、幼稚園におけるサービス拡充が期待されているものと推察される。一方、認定こども園や保育園の利用希望がいずれも40%以上であること、また、施設を選ぶ際に「受入可能な年齢」を重視すると回答した人の、利用を開始したい子供の年齢は、2歳以下が全体の59%となっており、低年齢からの利用希望が高いことを踏まえ、3号認定（1・2歳児）の利用希望（利用率）と2号認定（3～5歳児）を同程度に見込む必要があると考える。	P. 23 問16 P. 24 問16-2
2	地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業） 『幼児教育・保育課』	このような多様なニーズに対応した、教育・保育環境の整備が求められていると推察される。	P. 25 問16-3

(2) 地域子ども・子育て支援事業

No.	事業名	ニーズ調査結果に基づく考察	関連設問
1	(1) 特定型利用者支援事業 『幼児教育・保育課』	利用希望調査では「浜松市子育て情報サイトぴっぴ」の利用希望が75.6%と前回調査の65.3%から10.3ポイント増となっている。このことから、子育てに関する情報のニーズが高い状況が継続していることが見てとれる。 保護者が幅広く子育てに関する情報提供を希望している状況であることから、保育サービス相談員の有効活用を含め、より精度が高く適切な支援を、ワンストップで行うことができる体制が求められるものと推察される。	P. 31 問19
	(2) 母子保健型利用者支援事業 『健康増進課』	利用希望調査では「浜松市子育て情報サイトぴっぴ」の利用希望が75.6%で最も多く、以下「はままつ子育てガイド」61.2%、「はますくQ&Aサイト」59.8%、「親子すこやか相談などの相談事業」57.5%、「保育園などの園庭の開放」54.6%となっている。 前回調査と比較して、子育て支援に関する事業認知度が高まっている傾向があり、実際の利用や利用希望も増加傾向である。 また、「親子すこやか相談などの相談事業」についても認知度や利用希望が高値となっている。 こうしたことから、子育て中の親子にとって、子育て情報を収集するだけでなく、気軽な場所で相談したいというニーズも高いと推察される。 そのため、身近な場所である各区役所で今後も継続して実施することが必要と考える。	

No.	事業名	ニーズ調査結果に基づく考察	関連設問
2	時間外保育事業(延長保育事業等) 『幼児教育・保育課』	<p><u>平日の定期的な教育・保育の利用時間・利用希望時間について、1日当たりの利用時間では、「6時間」が20.7%で最も多く、以下「5時間」が18.7%、「10時間」が14.3%となっている。利用希望時間では、「8時間」が15.7%で最も多く、以下「6時間」が13.5%、「7時間」が13.4%となっている。</u></p> <p><u>利用時間・利用希望時間ともに、前回から大きな変化はなく、実際の利用時間より利用希望時間が多い傾向も前回と同様である。</u></p> <p><u>このため、延長保育事業のニーズは引き続き高いものと推察される。</u></p> <p><u>本市では、延長保育を利用できる体制を整えているため、今後も引き続き現状の体制を維持し、利用者ニーズに対応していく必要がある。</u></p>	P. 20 問15-2
3	放課後児童健全育成事業 『教育総務課』	<p><u>「就学前児童保護者」を対象とした利用希望調査では、小学校低学年(1~3年生)の希望は39.2%と前回調査より5.4ポイントの増加、小学校高学年(4~6年生)の希望は22.1%と前回調査より2.2ポイント増加していることから、保育ニーズの増加が放課後児童会の利用希望増加に繋がるものと考えられる。</u></p> <p><u>一方で、「小学生保護者」を対象とした同調査では、利用希望が25.3%と前回調査より9.7ポイント減少している。就学前児童保護者のニーズが増加している反面、小学生保護者のニーズは減少するというミスマッチがあることから、就学後の利用実績も考慮し、実情にマッチした事業計画が必要と考える。</u></p>	P. 49 問26, 27 P. 81 問15
4	子育て短期支援事業 『子育て支援課』	<p>保護者の用事(冠婚葬祭、保護者・家族の病気など)により、泊まりがけで子供を家族以外へ預ける必要があった時の対処法は、「(同居者を含む)親族や知人にみてもらった」が前回の調査と同様に最も高く、90.2%と前回に比べ2.5ポイント上がっている。しかしながら、「親族・知人にみてもらう困難度」は、前回より改善はしているものの「頼みにくい」が37.0%(前回:39.7%)となっており、<u>女性の働き方が変化しているなか、子育て短期支援事業の利用希望は潜在的に高いものと推察される。</u></p>	P. 48 問25-1, 2
5	乳児家庭全戸訪問事業 『健康増進課』	ニーズ調査に含まれない事業であるが、引き続き全戸訪問を目標として必要な量を確保に努める。	
6	(1)養育支援訪問事業 『子育て支援課』	ニーズ調査に含まれない事業であるが、適正な養育訪問支援員の確保に努める。	
	(2)子どもを守るネットワーク機能強化事業 『子育て支援課』	ニーズ調査に含まれない事業であるが、現状を踏まえ引き続きネットワーク機能強化に努める。	
7	地域子育て支援拠点事業 『次世代育成課、子育て支援課 幼児教育・保育課』	<p><u>利用希望調査では、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」が58.8%と前回から5.6ポイント高くなっている一方で、「利用していないが、今後利用したい」が23.7%(前回:27.4%)、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が11.6%(前回:13.3%)となるなど、保育園等の入所率の上昇に伴い、対象者数減などニーズ量については、<u>落ち着いてきていると考える。今後は、メニューを充実し利用者のニーズに応えていく。</u></u></p>	P. 29 問18

No.	事業名	ニーズ調査結果に基づく考察	関連設問
8	(1) 一般型一時預かり事業 『幼児教育・保育課』	<p>利用状況調査では、「利用していない」が83.0%と前回の81.6%から大きな変化はない。その理由としては、「特に利用する必要がない」が65.7%で最も多いものの、前回77.2%からは11.5ポイント減となっており、「無回答」が12.3%と前回より11.9ポイント増となっている。</p> <p>また、同調査では、「利用したい」は39.4%と前回の37.4%から大きな変化はない。望ましい事業形態は「幼稚園・保育園などで子供を保育する事業」が90.2%と、前回84.4%から5.8ポイント増となっている。</p> <p><u>保育所等の整備を進め、定員が拡大していることに伴い、入所児童数も増加していることから、現状では一般型一時預かり事業の利用者は減少傾向にあり、今後とも減少していくと推察される。</u></p>	<p>P. 44 問23</p> <p>P. 45 問23-1</p> <p>P. 46 問24</p> <p>P. 47 問24-1, 問24-2</p>
	(2) 幼稚園型一時預かり事業 『幼児教育・保育課』	<p>利用状況調査では、<u>定期的利用5.6%、不定期利用10.4%を合わせて16.0%である一方、利用希望調査では、定期的な利用希望が22.2%である。</u></p> <p>また、<u>無償化実施後の教育・保育施設の利用希望では、「幼稚園と幼稚園の預かり保育」が51.2%で最も多いことから、ニーズは高まっていると推察される。</u></p> <p><u>昨年度、2歳児の定期的な預かり保育の状況が整ったこともあり、今後利用数は増加すると推察される。</u></p> <p>また、教育・保育施設の少ないエリア等の地域性を考慮し環境を整えていく必要があると考える。</p>	<p>P. 17 問15-1～ 問15-3</p> <p>P. 23 問16</p> <p>P25 問16-3</p> <p>P. 44 問23</p>
9	病児保育事業 『幼児教育・保育課』	<p>利用希望調査では「利用したいとは思わない」が64.5%、「できれば利用したい」が34.9%となっており、利用希望は、前回の36.4%から大きな変化はないことから、<u>今後も現状程度のニーズが継続すると推察される。</u></p>	<p>P42 問22-2 ～ 問22-4</p>
10	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 『子育て支援課』	<p>利用状況調査では、<u>一時預かり(3.4%)や幼稚園の預かり保育(10.4%)と比べると、ファミリーサポートセンターは0.7%(前回:1.0%)と低い傾向にあるが、今後、幼児教育無償化による利用者の増加など、潜在的なニーズは高まっていくと推察される。</u></p>	<p>P. 44 問23</p>
11	妊婦健康診査事業 『健康増進課』	<p>ニーズ調査に含まれない事業であるが、実績を基に必要な量の確保に努める。</p>	
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業 『幼児教育・保育課』	<p>ニーズ調査に含まれない事業であるが、現状を踏まえ適切に事業を推進していく。</p>	
13	多様な事業者の参入促進・能力活用事業 『幼児教育・保育課』	<p>ニーズ調査に含まれない事業であるが、現状を踏まえ適切に事業を推進していく。</p>	

【若者支援】

若者が抱えている不安や悩みは、「仕事に関する不安、悩み」が56.9%、「健康や経済的・社会的な不安、悩み」が52.4%、「学校に関する不安、悩み」が51.5%となっている。このことや今後受けてみたい支援を問う自由記述、支援機関への調査から、若者の支援ニーズを以下の4つに分類することができた。

分類	支援ニーズ内容
支援機関への要望	進路指導における選択肢の充実
	相談したい側に立った体制づくり（土・日・祝や19時以降の相談）
支援手法の多様化	<u>SNS、電話、メールの活用</u>
	ピアカウンセリング（同じような境遇の方の集い）の活用
支援機関の周知・PRの徹底	適切な相談先を紹介できるコンシェルジュの配置
	若者だけでなく、若者の家族にも届くようなPR
支援内容の充実	職業訓練、職場体験の充実
	居場所的な空間づくり

メールやSNS等を使用した新ツールでの相談や相談時間の拡充など、新しい相談体制を必要としていることが見受けられる。

3 今後の方向性について

子ども・子育て支援においては、ニーズ調査結果を基に各年度における教育・保育及び、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制の確保の内容を設定する。量の見込みの算出に当たっては、トレンドや政策動向、地域の実情を踏まえ、適切な計画となるよう、今回得られた結果を考慮し盛り込んでいく。

若者支援においては、ニーズ調査から見える要望に対し、メールやSNSの利用など、時代に合った支援体制の構築を検討していく。

4 第2期「子ども・若者支援プラン」策定スケジュール

平成31年度	令和元年度										
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
◆ プラン案の策定・各所との調整及び協議											
◆ パブリックコメント実施											
◆ パブリックコメント意見とりまとめ・市の考え方の整理											
◆ 市の考え方策定・公表											
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会福祉審議会児童福祉専門分科会 ● 厚生保健委員会等 ● 区協議会 											